

事業番号	15 08 06	事業改善シート(27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	実践的安全教育総合支援事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	保健厚生課	
	施策の総合的展開	7-1	子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実		E-mail	<a href="mailto:hokenko@pref.nagano.lg.jp">hokenko@pref.nagano.lg.jp</a>	
		4	安全・安心・信頼の学校づくり		実施期間	H24 ~	

1 事業の概要

目指す姿	(文部科学省委託事業) 事業実施要項に基づき、学校に緊急地震速報器を設置し、災害発生時に児童生徒自らが危険を回避するための訓練等、実践的な安全教育の指導法を構築する。また、アドバイザーを市町村教育委員会等に派遣し、専門的な見地から安全に関する指導助言を行うための支援を行う。		
現状(予算編成時)	○緊急地震速報器の導入 H26年度13校13台設置 ○アドバイザーの委嘱と、緊急地震速報器を導入した市町村教育委員会等へのアドバイザーの派遣 アドバイザー4人委嘱		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】	
	県民との協働による実施: 検討中	国の事業委託要項により、委託先は都道府県または政令指定都市とされている。	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)					
	○地震発生時の危険回避行動能力の向上等、学校における実践的な安全教育の指導方法を構築する。 ○学校防災マニュアルの見直しなど学校における安全管理体制の充実を図る。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H27事業実績	H27 (当初)	H27 (決算)
	緊急地震速報受信機器の導入	直接	県内学校のうち、11校に緊急地震速報器を導入した。	3,675	2,365	3,402
	アドバイザーの委嘱	直接	アドバイザーを5人委嘱し、事業実施市町村へ派遣した。専門的な見地から指導助言を行った。(新規派遣16校)	2,931	1,493	3,576
			合計	6,606	3,858	6,978

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越					項目	H26末(実績)	H27			H28目標
		当初予算	6,091	4,413	6,606	6,978			目標	成果	達成状況	
		補正予算	-3,360				緊急地震速報機器設置数	13台	18台	11台	未達成	15校
		合計(A)	2,731	4,413	6,606	6,978	アドバイザー委嘱人数	4人	5人	5人	達成	—
	Aの財源	一般財源					アドバイザー新規派遣校数	23校	—	—	—	20校
		県債										
		国庫支出金	2,731	4,413	6,606	6,978						
		その他	0	0	0	0						
	決算額(B)	2,119	3,831	3,858								
概算人件費	職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40							
	概算人件費(C)	3,303	3,303	3,310	3,310							
概算事業費(B(A)+C)	5,422	7,134	7,168	10,288								

目標に対する成果の状況	設置希望があった11校に緊急地震速報器を導入し、緊急地震速報器を取り入れた実践的な防災訓練等に活用した。委嘱した学校防災アドバイザーが学校を訪問し、避難訓練や防災マニュアルに関し指導助言を行い、安全管理体制の充実を図った。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 引続き学校における防災教育の指導方法開発に取り組む市町村教育委員会を支援する。
--------------------	--